

2009年度 第10回 日経STOCKリーグレポート

Yokohama Contributory Unit

~横浜貢献企業を探せ~

応募区分：大学

ID：SL100750



公立大学法人横浜市立大学
YOKOHAMA CITY UNIVERSITY

横浜市立大学 (Yokohama City University)

国際総合科学部 国際総合科学科 国際経営コース

チーム名：Miyatar.Children

チームリーダー：花田遊 (3年)

チームメンバー：小林亜沙子 (3年)、宮田友也 (2年)、横山英明 (2年)

指導教官：中條祐介教授

目次

1. 問題意識
 - 1-1 きっかけ
 - 1-2 市税収入の実態
 - 1-3 今後の見通し
 2. YCU の定義と投資意義
 3. スクリーニング
 - 3-1 第一スクリーニング
 - 3-2 第二スクリーニング
 - 3-3 第三スクリーニング
 - 3-4 第四スクリーニング
 4. 投資比率の決定
 5. YCU の紹介
(エバラ食品・NEC モバイルリング・コカコーラセントラル)
 6. ストックリーグを終えて
- 参考文献

コード	業種	上場市場	企業名	エコ	地域活動	活用志向	合計得点	取得金額
2819	食料品	ジャスダック	エバラ食品工業	1	3	2	6	789,472
9430	情報通信	東証 1 部	NEC モバイルリング	1	3	0	4	526,316
2580	食料品	東証 1 部	コカコーラセントラル	2	2	0	4	526,316
7494	小売業	東証 1 部	コナカ	1	3	0	4	526,316
7616	小売業	東証 1 部	コロワイド	0	2	2	4	526,316
7509	小売業	ジャスダック	アイエーグループ	1	2	0	3	394,737
1377	農林水産業	東証 1 部	サカタのタネ	1	2	0	3	394,737
2398	サービス	ジャスダック	ツクイ	1	2	0	3	394,737
2397	サービス	東証マザーズ	DNA チップ研究所	1	2	0	3	394,737
6436	機械	東証 1 部	アマノ	2	0	0	2	263,158
9036	陸運業	ジャスダック	東部ネットワーク	2	0	0	2	263,158
							合計 38	500 万円

要旨：我々が大学生を送っている横浜市は、今日の大不況や Y150 失敗の影響もあり、2010 年度には深刻な財政不足に陥ると予測されている。横浜市市税収入は 2008 年度以降下落傾向にあり、特に一人当たりの法人市民税額は政令指定都市の中でもワースト 2 位である。また、現在税収を牽引している個人市民税についてもこの先少子高齢化、人口減少の影響を考えれば減額は必須で、かつ老年人口増加による扶助費も負担となり、財源圧迫が確実に進行していくものと見られる。今後一層の企業の業績向上に期待し、市は法人市民税増額を目指すべきである。しかし、今日の不況や Y150 失敗等の暗いムードを吹き飛ばすためには、市への活気が必要である。そこで本来事業に加えて、横浜市への地域貢献活動にも精を出している企業に我々は着目し投資することとした。そのために、我々は 4 段階のスクリーニングを行なった。第一スクリーニングでは、全上場企業の一般事業会社から本社が「横浜市」である企業 115 社を選出した。次の第二スクリーニングでは、企業が今日の不況への耐性があるかを見るために「不況対抗指標」として売上高成長率、経常利益成長率を使用し、07-08 年、08-09 年で各業界平均値を上回っている企業 53 社を選出した。さらに第三スクリーニングでは、自社投資を行い今後の成長が見込める企業を選出するため、「将来成長指標」として投資 CF 対売上高、研究開発費対売上高を使用し、各々の 5 年平均値が業界平均値を上回っている企業 28 社を選出した。最後の第四スクリーニングでは「地域貢献指標」として、現在各企業が行なっているエコ活動・地域活用志向・地域活動について電話・メール・FAX にてアンケート実施。各項目を点数化し、総合得点の高い企業を選出し、点数に基づいて投資資金を配分して投資額を決定した。以上のようにして、不況を越えて企業自身の成長とともに地域貢献活動を期待できる企業 11 社が選定された。

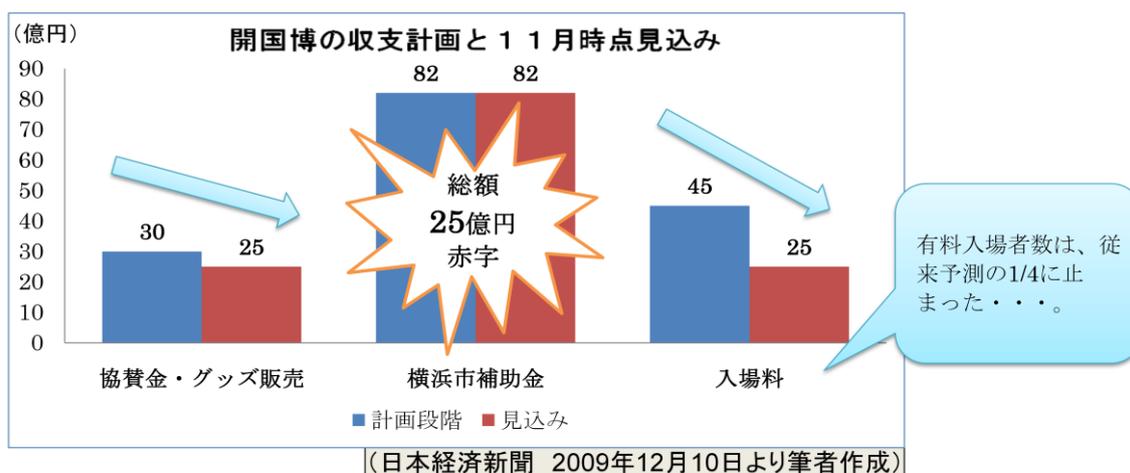
問題意識

1-1. きっかけ

我々は横浜市立大学に通う学生である。大学の所在地横浜市では、日夜イベントであふれている。横浜国際映画祭、毎年混雑必須のみなとみらいの花火大会、中華街や山下公園での季節のお祭りなど…。このようにイベント多き街横浜であるが、今年その中でも最も大きなイベント、横浜港開港 150 周年を祝う開国博 Y150 が、2009 年 4 月 28 日から 9 月 27 日までの 153 日間にわたって開催された。フランス・ナントのアート劇団「ラ・マシ」による高さ 12m の巨大クモの展示、岩井俊二脚本、北村龍平監督による SF ファンタジーアニメーション「BATON」の上演などが行われた。また、マスコットキャラクターの「たねまる」も生まれた。愛知万博のプロデュースを手掛けた小川巧記氏を招聘したり、経済効果も 550 億円期待できると浜銀総研が推定するなど、東京に次ぐ巨大都市横浜の節目のイベントは盛り上がりつつあった。しかし、蓋を開けてみれば収支は図 1-1 のような結果となってしまった…。



図 1-1



前評判に比べインパクトに欠けて集客力が低かったことが災いして、総額 25 億円の赤字を出し失敗に終わってしまった。これによって横浜市の財政状態の今後の懸念される。

1-2. 市税収入の実態

横浜市、財源不足530億円 10年度見通し、個人市民税6年ぶり減

横浜市は5日、2010年度に市税収入が前年度を大幅に下回り、530億円の財源不足となる見通しを明らかにした。林文子市長は「財政状態は非常事態で、事業を抜本的に見直す」と強調。「子育て支援や医療の問題などを重点的にやる」とするものの、財政事情が一段と厳しくなる中、中小企業支援の縮小検討など聖域なき見直し作業に入る。

<横浜市が2010年度予算で見直しを検討する事業>

縮小を軸に検討する事業

- ・ナショナルアートパーク構想
- ・映像文化都市づくり推進
- など

見直しの可能性のある事業

- ・小児医療費助成
- ・養老パス交付
- ・横浜駅周辺大改造計画
- など

(日本経済新聞 2009年10月5日)

これは、最近の横浜市の財源に関する新聞記事である。我々はこの記事を見て、Y150の失敗以上に財源不足について深刻に捉えなければならない。図1-2で、詳しく近年の横浜市の市税収入推移を見てみると、2008年をピークに収入見込みが減少していることがわかる。

図1-2

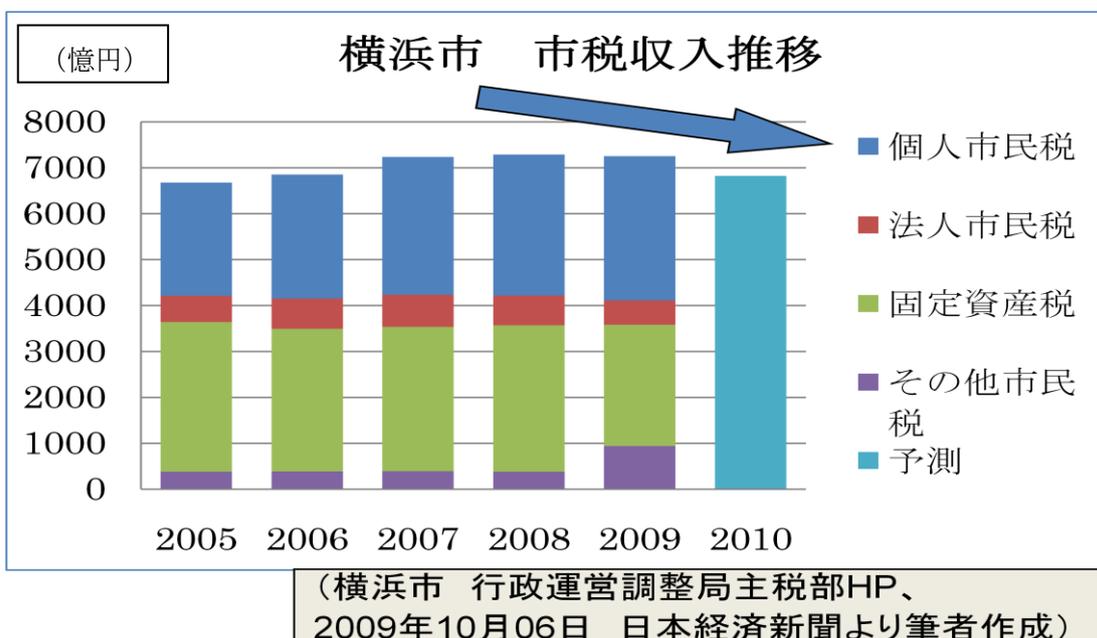


図 1-3

前年度比 市税増減収額 (億円)	年	市税計	個人市民税	法人市民税	固定資産税
	2006	178	239	88	-125
	2007	380	298	43	30
	2008	54	69	-59	40
	2009	-34	74	-112	5

(横浜市 行政運営調整局主税部 HP を参考に筆者作成)

さらに横浜市での市税収入減少要因を考えたとき、図 1-3 のように法人市民税の減少が最大の要因となっており、2007 年以降は減額傾向にある。

図 1-4

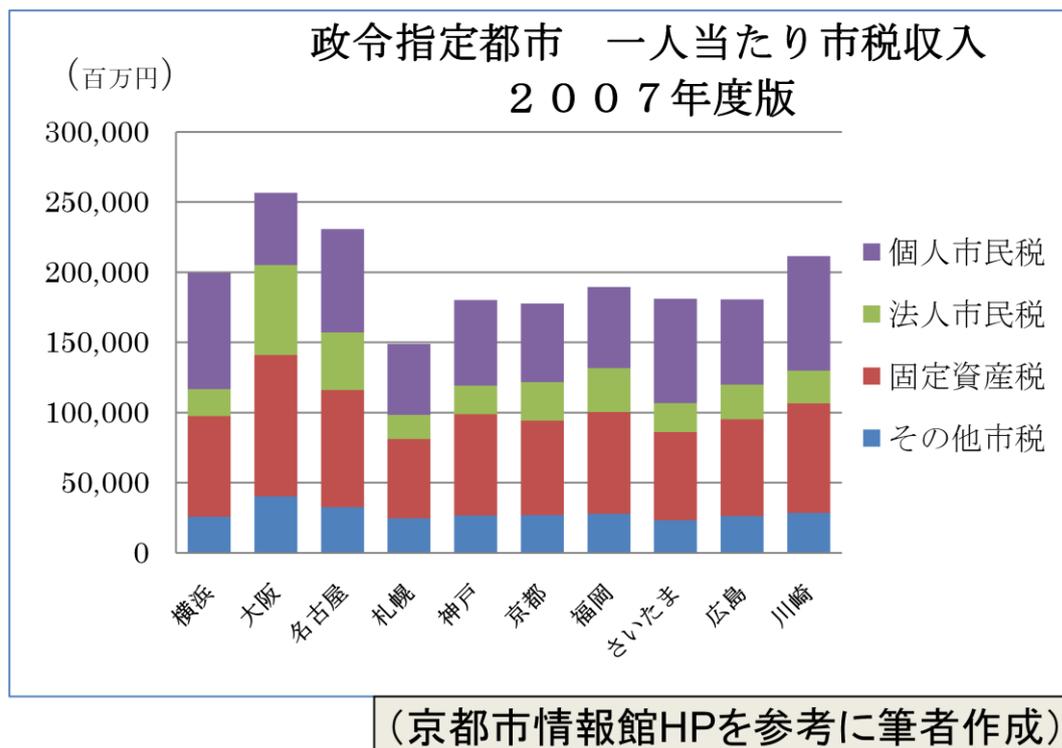


図 1-5

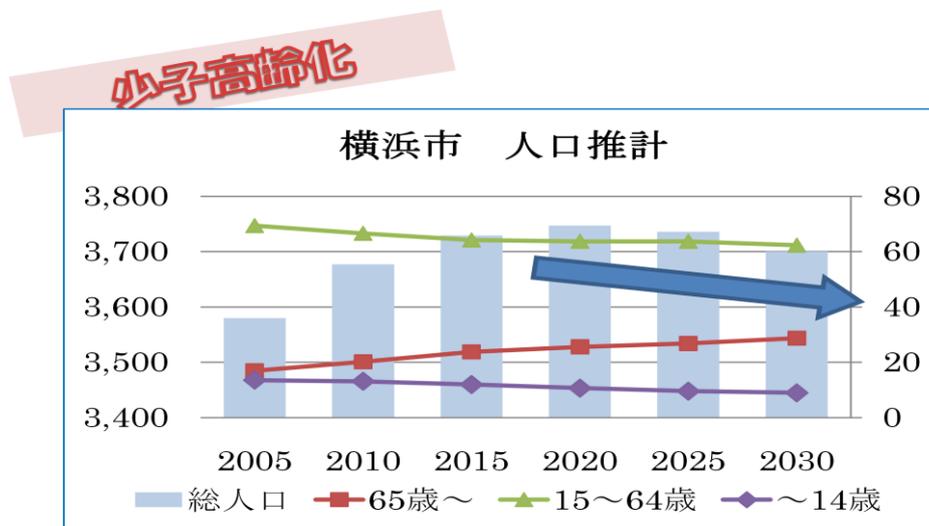
一人当たり法人市民税額 ワーストランキング (百万円)	
札幌	17,349
横浜	19,320
神戸	20,327
さいたま	20,638
川崎	23,438
広島	24,759
京都	27,297
福岡	31,350
名古屋	41,147
大阪	64,171

(京都市情報館 HP を参考に筆者作成)

ここで他の政令指定都市との一人当たり市税収入、法人市民税額を比較してみよう。図 1-4、1-5 をみると、横浜市の一人当たり市税収入は政令指定都市の中でも上位に位置するが、法人市民税額ではワースト 2 位にまで下がってしまう。このことから、横浜市は他都市に比べ、法人市民税による税収が少ないということがわかる。なお、今回総額を人口で除して一人当たりの金額にしているのは政令指定都市間の規模の隔たりを考慮したためである。

1-3. 今後の見通し

図 1-6



(横浜市 統計ポータルサイト HP より引用)

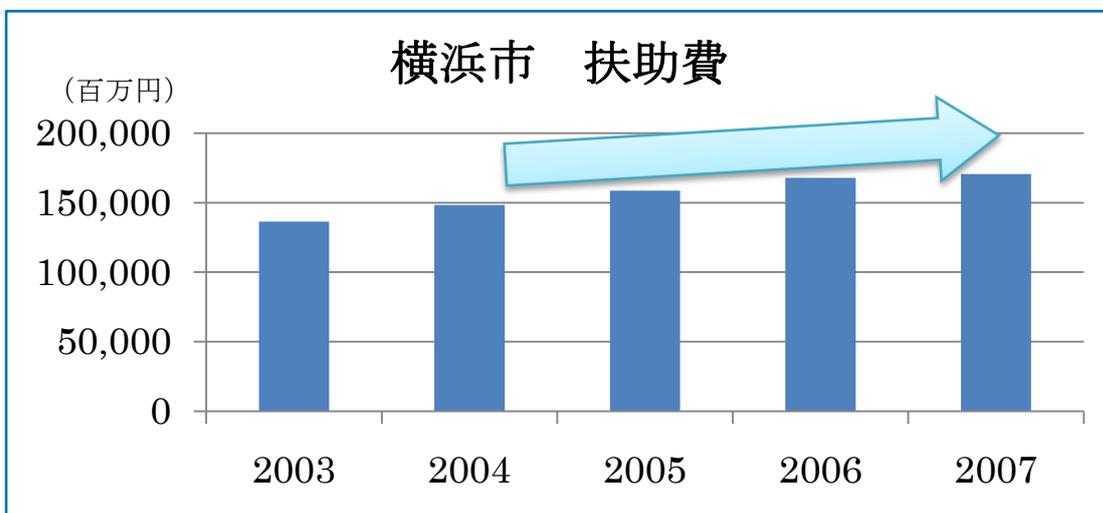
問題はこれだけに収まらない。現段階で市税収入を牽引している個人市民税は、少子高齢化による影響を受け、中長期的には減額を回避することはできない。

図1-6は、横浜市の人口推移である。総人口では2020年頃をピークに下降基調となるが、依然として65歳以上の老年人口の割合は増える予測である。老年人口が増えることで、支出に占める扶助費の増加は免れない。(図1-7)

扶助費（義務的経費）

・・・社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、心身障害者等に対して行っている様々な支援に要する経費。

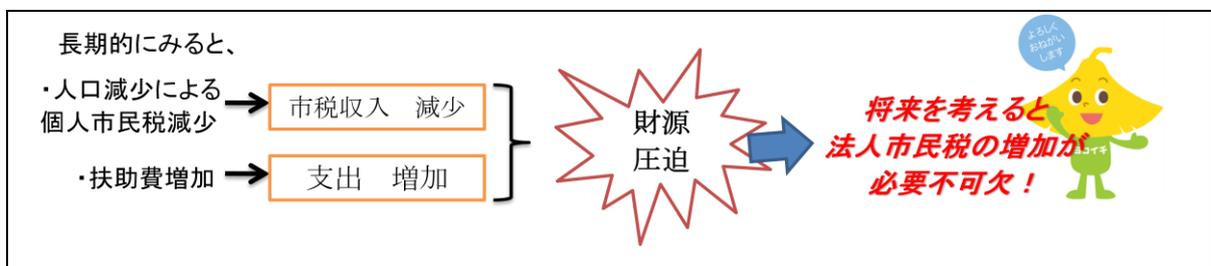
図1-7



(総務省 HP より引用)

長期的にみると、人口減少による個人市民税の減少による市税収入の減少と扶助費の増加による支出の増加によって、横浜市の財源は悪化していく一方である。

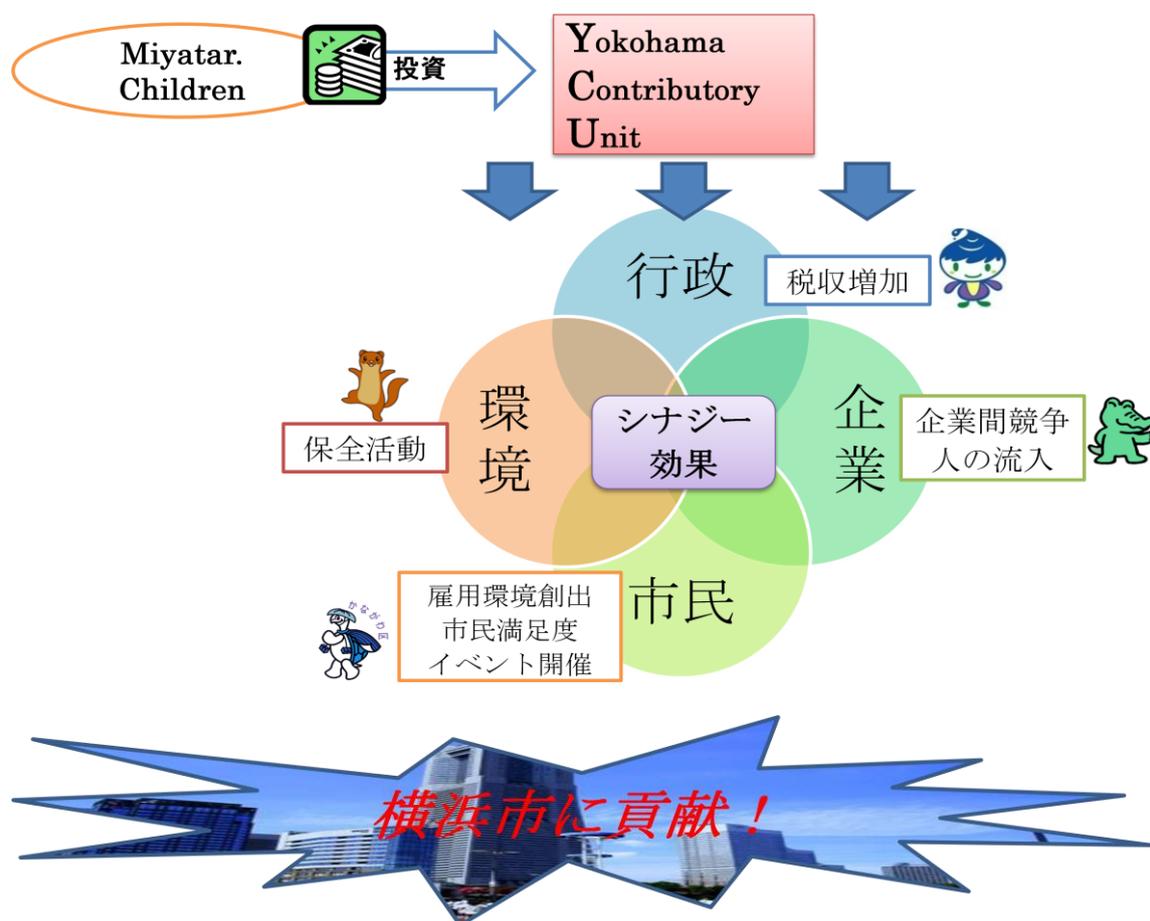
したがって、我々は横浜市の財政難に対して、市税収入の主たる財源として法人市民税の充実が必要不可欠ではないかと考えた。



2. YCU の定義と投資意義

法人市民税増加の必要性は説いたが、当然単に税金金額が増えればいいということではない。今日の不況や Y150 失敗等の暗いムードを吹き飛ばすためにも、横浜市にもっと企業側から活気をもたらしてほしいのである。そこで、私たちは企業本来の事業活動に加えて横浜市の環境保護、地域に密着した活動、市民への楽しみの提供など様々な地域貢献活動を行っている企業に着目することとした。

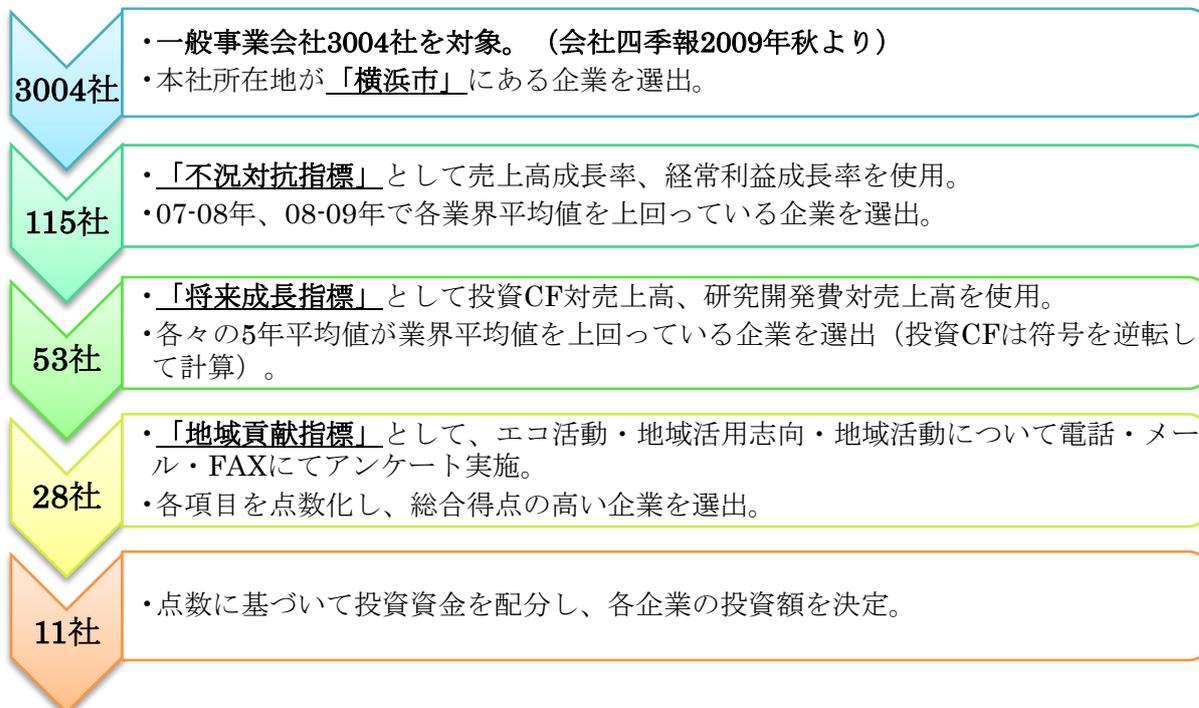
そこで私たちストックチーム Miyatar.Children は、¹Yokohama Contributory Unit（横浜貢献企業）に投資することで、地域貢献が出来ると思われる銘柄に投資することとした。企業が業績を向上させ、行政への納税額が増加すれば行政への貢献はもちろん、行政から派生して環境対策や市民イベントの開催等の活動にも繋がることになる。当然、企業側から直接的に環境対策やイベントの開催を行うということも期待できる。



¹ Yokohama Contributory Unit は直訳では横浜貢献団体となるが、Unit=投資銘柄として一つのポートフォリオを組む 11 の企業のまとまりということとし、「横浜貢献企業」という意識をすることとした。以後、本文内での表記は略して「YCU」とする。ちなみに、我々の横浜市立大学は英語表記で Yokohama City University であり、その略称 YCU と同じである。(ただし、本文中に出てくる YCU は例外なく Yokohama Contributory Unit をさすものとする。)

3. スクリーニング

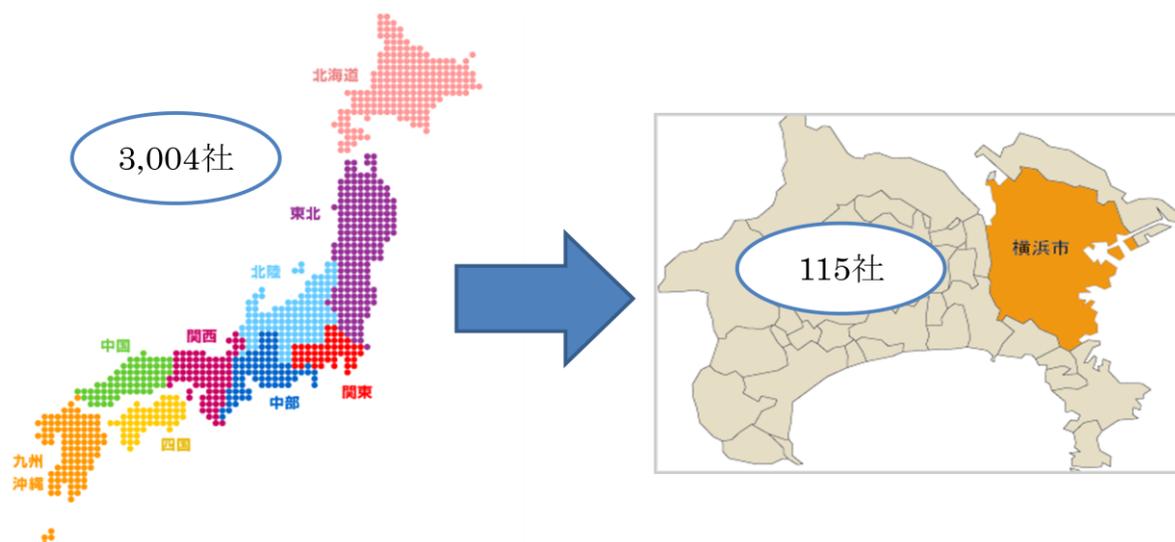
これまでで述べてきた点を踏まえ、以下のようなスクリーニングフローに沿って投資銘柄選定をした。



3-1. 第一スクリーニング

第一スクリーニングでは、本社所在地が横浜市にある企業を探した。この結果、²一般事業会社 3,004 社の内、115 社が選出された（図 3-1 参照）。

図 3-1

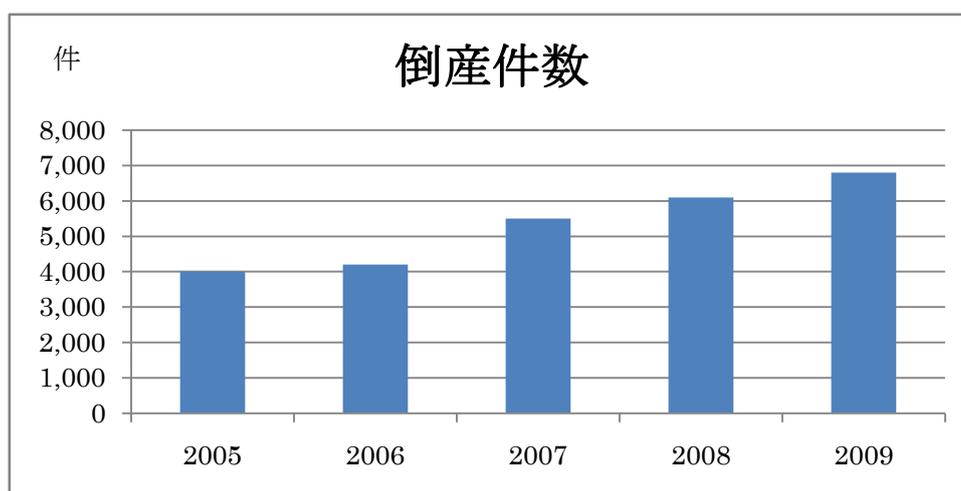


²東洋経済新報社会社四季報 CD-ROM2009年3集 秋のデータを使用。

3-2. 第二スクリーニング

2008年の世界金融危機の影響により、多くの企業の業績は減収や減益となった。その結果、企業によっては倒産に追い込まれるケースもある。実際図3-2を見ると当年度は、高い倒産件数を出している。

図3-2



(帝国バンク HP より)

不況による企業の業績悪化は、企業、労働者、消費者等様々なステークホルダーに影響を及ぼす。企業側の横浜市への法人市民税額減少が懸念されるのはもちろんだが、それ以上に企業の存続が脅かされうるということが大きな問題である。さらに経営が苦しくなればリストラによる従業員の雇用喪失や、事業活動が滞り消費者がサービスを受けられなくなる可能性も高まってくる。これでは当然、横浜地域貢献どころではなくなってしまふ…。

まずは今日の不況下の中で、本来会社が行うべき事業活動できちんと業績をあげられているのか、不況に耐える力が備わっているかということに注目したい。

不況対抗指標

そこで、我々は不況に強い企業を選定するにあたり不況対抗指標を作成した。不況対抗指標とは07-08年、08-09年の各期間において、売上高増加率、経常利益増加率がどちらか一方でも業界平均値を上回っている企業を選出するためのものである。売上高と経常利益を選んだ理由は、前者には規模拡大や販促活動、後者には営業外活動も含めた事業活動全般での不況対抗力があるかどうかを考慮したためである。また金額ではなく増加率にしたのは、業界間の隔たりなくすことを考慮したためである。たとえある企業の業績がマイナスであっても、その企業の所属業界全体の落ち込みよりも少ないマイナスであればその中でも不況への対抗力があると示せると我々は考えた。

<具体例>

例 A 社の場合	07-08 年	08-09 年
売上高増加率	業界平均値以上	業界平均値以下
経常利益増加率	業界平均値以下	業界平均値以上

A 社の場合、07-08 年では売上高増加率、08-09 年では経常利益増加率が業界平均値以上なので選定対象企業になる。

例 B 社の場合	07-08 年	08-09 年
売上高増加率	業界平均値以上	業界平均値以下
経常利益増加率	業界平均値以下	業界平均値以下

B 社の場合、07-08 年では売上高増加率が業界平均値以上だが、08-09 年ではどちらも業界平均値を下回っているため、選定対象企業にはならない。

上記の条件でスクリーニングを行った結果、不況対抗力がある企業 53 社が選出された。

3-3. 第三スクリーニング

不況対抗力のある企業が出そろったところで、第三スクリーニングではより長期的に横浜に貢献できる可能性のある企業を選定したい。それには、自社投資を惜しまずに絶えず成長姿勢を持ち続けるということが条件となる。何故ならこうした企業からは市税収入の増大、企業独自の地域への取り組み等将来的な横浜貢献が期待できるからである。

そこで、このことを図る指標として研究開発費対売上高、投資キャッシュフロー対売上高を使用した。研究開発は様々な研究、将来的に発展する技術等の試験を行ない、技術的な優位を得るための活動である。しかし、あまり研究開発費を重要視していない業種もあり、隔たりなく選定するために投資キャッシュフロー対売上高比率も加味してスクリーニングを行った。投資キャッシュフローは事業拡大目的等の設備投資のみならず、有価証券・関係会社株式等の売買といったことまで含めた事業選択の幅を考慮して使用することとした。

将来成長指標

そこで我々は、横浜と共に成長できる企業を選定するにあたって将来成長指標を作成した。将来成長指標とは、売上に占める投資キャッシュフローと研究開発費を算出し、その企業の将来への投資積極性を測るものである。

具体的には、各年度の投資キャッシュフロー（符号を逆転）および研究開発費を同年度の売上高で除したものの 5 年分の平均を算出する計算式となった（図 3-3 参照）。各年度で投資キャッシュフローや研究開発費を売上高で除するのは企業による規模の違いを無くすためであり、またそれらを 5 年平均でみることで好不況の影響を平準化するようにした。

ここ数年間で起こった不況の影響を考慮し、成長性に対する景気のノイズを排除するのが適切ではないかと我々は考えてこの算定式に最終決定した。

図 3-3

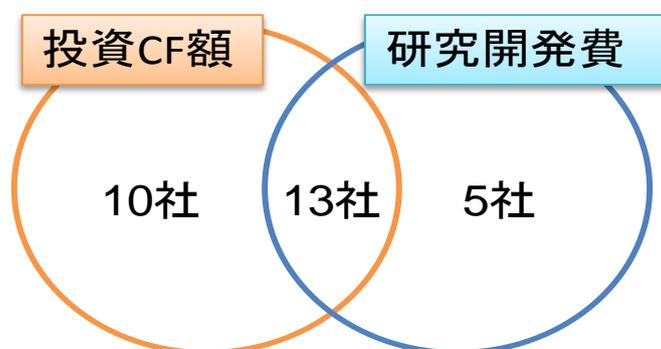
$$\frac{04 \text{ 年度投資 CF 額}}{04 \text{ 年度売上高}} + \frac{05 \text{ 年度投資 CF 額}}{05 \text{ 年度売上高}} + \frac{06 \text{ 年度投資 CF 額}}{06 \text{ 年度売上高}} + \frac{07 \text{ 年度投資 CF 額}}{07 \text{ 年度売上高}} + \frac{08 \text{ 年度投資 CF 額}}{08 \text{ 年度売上高}}$$

5

(研究開発費についても同様に算出)

そしてこの投資キャッシュフロー対売上高、研究開発費対売上高が、属する業界の平均よりも高い企業を選定することとした。今回、業界平均値は日経経営指標からのデータを用いて計算を行なった。

図 3-4

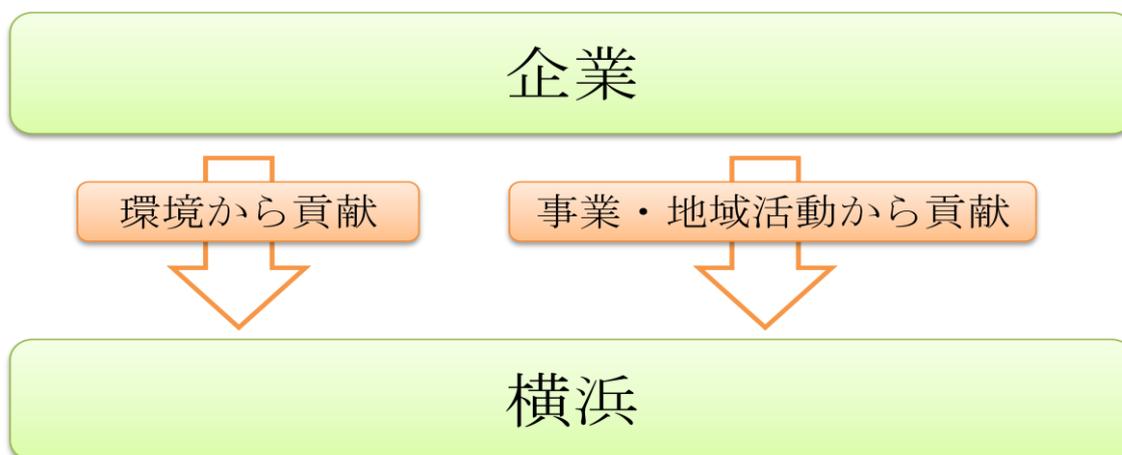


この結果、自企業の将来成長および横浜市への貢献が期待でき得る企業 28 社が選定された。なお、28 社の選定内訳は図 3-4 のようになった。

3-4. 第四スクリーニング

第四スクリーニングでは企業独自の取り組み、つまり **環境から横浜へ貢献**、**事業・地域活動から横浜へ貢献**ということに焦点を当て、これらの企業を選別していく(図 3-5 参照)。

図 3-5



環境から横浜へ貢献

横浜市は平成21年度から独自に「横浜みどり税」というものを実施し、ここで得た税で「樹木地を守る」「農地を守る」「緑をつくる」という横浜みどりアップ計画の新規・拡充施策に取り組んでいる。

また、横浜市が実施した「横浜の魅力とは何か」というアンケート結果によると約6割の人が「海」という回答をした。

横浜の魅力(複数回答あり)

- 1位：海や港が身近にある(59.3%)
- 2位：ショッピング施設が充実している(43.6%)
- 3位：国際的な雰囲気がある(37.2%)

(横浜市HPより抜粋)



私たちはこういったことを考慮して、横浜に環境の面から貢献できる企業とは、「**エコ活動をしている企業、また海に関するエコ活動をしている企業**」と考えた。

事業・地域活動から横浜に貢献

横浜を活性化させていくためには地元企業や地域住民から活性化させていくところが必要である。そこで、横浜に関連した商品の製造・販売といった**地域ブランドの創出**や横浜にある企業と優先的に取引をするといった**地元企業の活用**をしている企業を「事業から横浜へ貢献している企業」、地域イベントや文化事業、スポーツチーム等への**協賛・出資等**をしている企業を「地域活動から横浜へ貢献している企業」とする。

事業

- ・地域ブランドの創出
- ・地元企業の活用



地域事業活性化で
横浜に貢献

地域活動

- ・地元のお祭りなど地域イベントへの協賛、出資
- ・コンサートなど文化事業
- ・スポーツチームのサポート



地域住民を笑顔にすることにより横浜に貢献

加点方法

第四スクリーニングでは電話やメール、FAX 等で企業に直接ヒアリング調査を行い、「地域貢献指標」としてそれぞれ実施している項目に得点を加点していった。エコ活動をしている企業に 1 点、さらに海に関するエコ活動をしている企業にプラス 1 点。横浜の業者と積極的に取引している、または横浜に関係のある製品の製造・販売を行っている企業に 2 点。横浜での地域イベントなどに協賛・出資している、または文化事業に出資している、または横浜のスポーツチームのサポーターである企業に 2 点。さらにイベント数からみる積極性や継続性がある企業には 1 点加点することとした。

①エコ活動

エコ活動をしている⇒**1点**

(*海に関するエコ活動をしている⇒+1点)

②地域活用志向

横浜の業者と積極的に取引している、または横浜に関係のある製品の製造・販売を行っている⇒**2点**

③地域活動

横浜での地域イベントなどに協賛・出資している、または文化事業に出資している、または横浜のスポーツチームのサポーターである⇒**2点**

(*イベント数から見る積極性や継続性がある⇒+1点)

このように各企業に加点していき、その合計点が 2 点以上の 11 社を投資対象企業として決定した。2 点以上の企業というのはエコ活動の中でも、特に横浜市ブランドイメージである海に関する活動や、横浜の業者との積極的な取引及び地名に因んだ製品の製造・販売、地域イベントへの協賛等を積極的に行なっていたりする企業である。そうして横浜という街と積極的な関わりを持ち、横浜市への貢献度の高い企業が以下の 11 社となったのである。

4. 投資比率

最後に残った 11 社に 500 万円を分配していく。各企業に加点した得点の合計は 38 点となった。この結果より、

「各企業の投資金額＝合計得点(エコ+地域活動+活用志向)÷38×500万円」

という計算式により各企業の投資金額を決定し、ポートフォリオを作成した。

企業名	エコ	地域活動	活用志向	合計得点	取得金額
エバラ食品工業	1	3	2	6	789,472
NEC モバイリング	1	3	0	4	526,316
コカコーラセントラル	2	2	0	4	526,316
コナカ	1	3	0	4	526,316
コロワイド	0	2	2	4	526,316
アイエーグループ	1	2	0	3	394,737
サカタのタネ	1	2	0	3	394,737
ツクイ	1	2	0	3	394,737
DNA チップ研究所	1	2	0	3	394,737
アマノ	2	0	0	2	263,158
東部ネットワーク	2	0	0	2	263,158
				合計 38	500 万円

5. YCU 紹介

この章では、投資選定企業のうち、YCU（横浜貢献企業）として特色のある取り組みをしている企業3社を代表して紹介する。

エバラ食品工業 エバラ食品

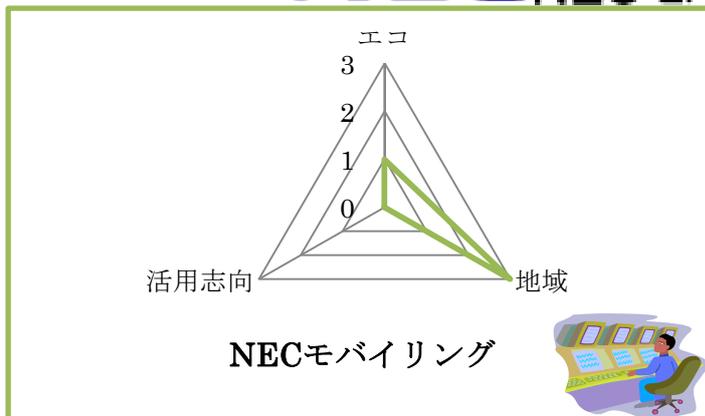


荏原食品株式会社（本社・工場 神奈川県横浜市松見町）として1958年5月に設立。キンケイブランドのソース、ケチャップ製造を主業務として開始した。現在は「独創・挑戦の精神を重んじ、お客様に愛され、信頼される商品・サービスを提供し、**豊かで人に優しい社会の実現に**

貢献してまいります。」という経営理念のもと、家庭用商品を中心に食品製造を行っている。

エバラ食品工業は地域活動に関して、「食育」を行っている。親子で「食」について楽しく学んでほしいという思いから、食育の活動の一環として親子料理教室を開催している。この他にも横浜に関連した商品として「横浜舶来亭」というレトルトカレーを販売している。これは西洋文化に門戸を開いた港町という、横浜のイメージから着想を得て古き良き洋食店の味をコンセプトに開発された。また、神奈川新聞に「エバラ家の団らん食卓」というコーナーを持ち、月一回料理レシピを紹介している。

NEC モバイルリング **NEC** NECモバイルリング



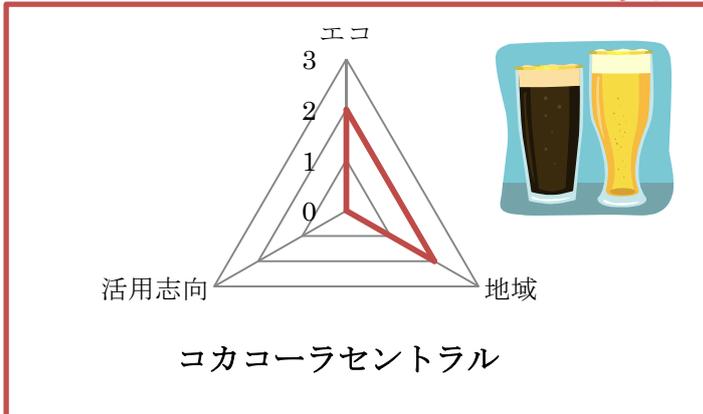
日本電気移動無線サービス株式会社（本社 東京都港区芝）として1972年12月に設立。移

動無線機器及び通信機器の製造・保守サービス、機器に関する工事の設計、請負、機器及びその部品の販売等に関する業務を目的として開始した（1987年5月 神奈川県横浜市港北区に本社移転）。現在は「モバイル・マルチメディアをとおして、世界の人々が、いつでも、どこでも相互に理解を深め、個性を十分に発揮し合う **生き生きとした社会の実現に貢献**します。」という企業理念のもと、モバイルセールス事業、モバイルサービス事業を中心に行っている。NEC モバイルリングは、地域貢献活動として特別協賛を続けてきた、ちびっこランから本格的な6時間リレーマラソンまで家族で参加できる「ファミリーマラソン」としても定評のある「よこはま Fun run day in こどもの国」や、1チーム4名からなる、564組、2,256名が全長22kmのコースに挑んだ「日産スタジアム駅伝大会」に2009年より特別協賛するなど、大会を盛り上げる活動をしている。

また、2008年で協賛7年目となる「花の植替え」ボランティアを行っており、毎年2回、4月と12月に本社のある新横浜町内会では、町内に設置されたプランターの花の植替えを行い、四季折々の花で通り行く人々を楽しませている。



コカコーラセントラル *Coca-Cola Central Japan Company, Limited*



中京コカ・コーラボトリング株式会社、富士コカ・コーラボトリング株式会社が、株式移転により持株会社（共同完全親会社）コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社（本社 神奈川県横浜市西区みなとみらい）として 2001 年 6 月に設立。

「お客様に商品の安全をお約束

し、爽やかさと満足をお届けします。株主、従業員の期待に応え、企業価値を高めます。**地域社会に貢献し、環境の持続的な改善に努め、良き企業市民を目指します。**」という経営理念のもと、清涼飲料水の製造・加工および販売等を行っている。

コカコーラセントラルは、「日産カップ追浜チャンピオンシップ 2009」という、2000 年より障害者スポーツの普及と地域活性化を目的として行われている車椅子マラソン大会に協賛している。



また、横浜市の海の公園にて行われた「マダイの稚魚を 1,000 尾放流」、横浜市の野島公園にて行われた「海浜清掃」など、約 300 名が参加した取組みへの協賛も行なった。



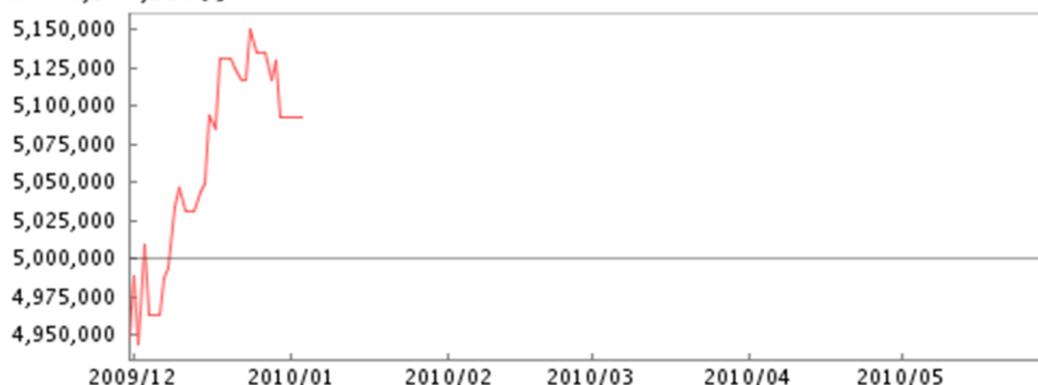
6. ストックリーグを終えて

今回ストックリーグでの学習を経験させていただけたことは、今後のグループワークにおいて大きなプラスとなったように感じています。取組みを通じて、所属している会計ゼミで学んだ知識を活かしつつも横浜市の財政状態や地域活動に関連する知識を深めることが出来ました。特に今回のテーマは地域貢献であったため、普段学生生活を送っている横浜市についての文献を読んだり電話やメール等でヒアリングを行なったことにより、企業と地域との様々な関わり方についても理解を深めることが出来ました。また、学年をまたいでチーム編成をしたことや、8か月という長期にわたっての活動を通じてディスカッションを重ねたことで知識面以外にも得るべきものが多く、充実した学習であったように思います。

ここで、改めて今回の取組みを検証してみたいと思います。投資家の観点から見て、銘柄選定を終えた段階では選定企業の業界や上場区分に偏りがさほど生じず、リスク分散をすることが出来た点は良かったと思います。ただ現時点（2010年1月4日時点）での評価額は **5,166,190 円**（932 番 / 1,325 人中）とあまり振わず、期限内でのリターンは多く期待できないでしょう。今回は個人投資で限度額が 500 万円、運用期間も数カ月という制約条件がありましたが、人口減少の影響が表れるまでもうしばらく長期的に保有して結果を見てみたいものです。

YCUポートフォリオの評価額推移(2009年12月1日～2010年1月4日現在)

2009年11月30日～
MAX=5,150,101円
MIN=4,944,307円



(野村のバーチャル株式投資倶楽部より抜粋)

ただ、当然ながら 500 万円の投資だけでは横浜貢献への影響力は微々たるものだと思います。規模や運用能力を考慮して現実的に考えれば、SRI に積極的に取り組んでいる投資信託の運用するファンドを利用する方法が一番効果的なのではないか、と考えています。こうしたファンドの動向に今後注目していきたいです。

ストックリーグの学習としてはこれで終了となりますが、今回調べた地域—行政—企業との関わりについては引き続き関心を持ち続けたいと思っています。その際は今回触れな

かった産学連携や企業誘致に積極的である企業や、開催されるイベントの経済波及効果についても詳しく調べたいと思っています。

最後になりましたがお忙しい中ご指導くださいました中條祐介教授、田中佳容先生、ゼミOB・OGの皆さま、ライバルでもあるゼミ生の皆さま、そして共同作成したメンバー一同に心より御礼申し上げます。誠にありがとうございました。

参考文献

- ・日本経済新聞 2009年10月05、06日、12月10日
- ・東洋経済新聞社 『会社四季報CD-ROM 2009年3集 秋号』
- ・日本経済新聞出版社 『日経経営指標2005』、『日経経営指標2006』、『日経経営指標2007』、『日経経営指標2008』、『日経経営指標2009』
- ・南学、上山信一 (2005) 『横浜市 改革エンジン フル稼働』、東洋経済新報社
- ・横浜市 行政運営調整局主税部 (<http://www.city.yokohama.jp/me/gyousei/citytax/>)
- ・京都市情報館 (<http://www.city.kyoto.lg.jp/>)
- ・総務省 (<http://www.soumu.go.jp/>)
- ・横浜市統計ポータルサイトHP (<http://www.city.yokohama.jp/me/stat/shourai/>)
- ・久保紀優希「地域活性化における企業の役割」、『東京農大農学集報』第53巻第1号、2008年、19-26頁。
- ・エバラ食品工業 (<http://www.ebarafoods.com/>)
- ・NECモバイルリング (<http://www.nec-mobiling.com/>)
- ・コカ・コーラ セントラル ジャパン (<http://www.cccj.co.jp/>)
- ・NF回路設計 (<http://www.nfcorp.co.jp/>)
- ・芝浦メカトロニクス (<http://www.shibaaura.co.jp/>)
- ・ヨロズ (<http://www.yorozu-corp.co.jp/>)
- ・東京エレクトロン (<http://www.tel.co.jp/>)
- ・ウインテスト (<http://www.wintest.co.jp/>)
- ・メディネット (<http://www.medinet-inc.co.jp/>)
- ・パイオラックス (<http://www.piolax.co.jp/>)
- ・コロワイド (<http://www.colowide.co.jp/>)
- ・小野測器 (<http://www.onosokki.co.jp/>)
- ・ワットマン (<http://www.wattmann.co.jp/>)
- ・ヨコレイ (<http://www.yokorei.co.jp/>)
- ・ホテル ニューグランド (<http://www.hotel-newgrand.co.jp/>)
- ・アイエーグループ (<http://www.ia-group.co.jp/>)
- ・図研 (<http://www.zuken.co.jp/>)
- ・リアルビジョン (<http://www.realvision.co.jp/>)
- ・日立ビジネスソリューション (<http://hitachi-business.com/>)
- ・図研エルミック (<http://www.elwsc.co.jp/>)
- ・テクノメディカ (<http://www.technomedica.co.jp/>)
- ・DNAチップ研究所 (<http://www.dna-chip.co.jp/>)
- ・コナカ (<http://www.konaka.co.jp/>)
- ・サカタのタネ (<http://www.sakataseed.co.jp/>)
- ・アマノ (<http://www.amano.co.jp/>)
- ・東部ネットワーク (<http://www.tohbu.co.jp/>)
- ・トーエル (<http://www.toell.co.jp/>)
- ・ツクイ (<http://www.tsukui.net/>)